

第3章 平成11年財政再計算結果との比較

本章では、公的年金各制度の財政状況把握をよりの確に行うため、財政収支、財政指標について、実績と前回財政再計算結果との比較を行う。

1 財政計画と比較する際の留意点

平成11年財政再計算時に作成された財政計画上の将来見通しと実績を比較する際の留意点を、以下にまとめておく。

- ① 将来見通しは、年金が全額支給停止となる者を外した受給者について作成されている。本章では、将来見通しの比較対象である実績についても受給者ベースのものを使用する^注。

注 年金扶養比率を比較する際も、分母は受給権者数ではなく受給者数とする。

- ② 厚生年金の平成11年財政再計算では、厚生年金基金が代行している部分を含めた厚生年金制度全体について将来見通しが作成されている。さらに、将来見通しにおいて、国庫負担繰延額などの未収部分については当初から積立金額に加算され、給付費として基礎年金交付金相当の部分等を除いた独自給付部分について示されている。

そこで、将来見通しと比較するために、厚生保険特別会計年金勘定の決算額に以下の修正を加えた「実績推計」が作成されている。

- 1) 保険料収入に、厚生年金基金に係る免除保険料分を加える。
- 2) 基礎年金交付金及び職域等費用納付金は、収支両面から除く。
- 3) 基礎年金交付金、職域等費用納付金を除いた給付費に、厚生年金基金から給付されている代行給付相当額（年度末の最低責任準備金を算出する際に用いられている額）を加え、その他支出の中に計上されていた政府負担金も給付費の方で計上する。
- 4) 積立金額に厚生年金基金の最低責任準備金、国庫負担繰延額及び公社未移換積立金残高を加える。
- 5) 収入に計上されていた積立金相当額納付金、解散厚生年金基金等徴収金を控除する。
- 6) 運用収入に4)の修正等により発生したであろう運用収入を加える。

本章では、将来見通しの比較対象として、この「実績推計」を用いる。

③ 国民年金の積立金の将来見通しは、国庫負担の繰延べを加えたベースである。本章では、将来見通しの比較対象となる実績を、繰延べ分を加えたもの（「実績推計」と呼ぶ。）にした。

④ 給付費の将来見通しは、制度によっては基礎年金交付金に係る部分等を含まないベースで作成されている。

本章では、「実質的な支出」について、実績と将来見通しとの比較を行う。

⑤ 基礎年金拠出金、基礎年金交付金（報告されている場合）は、確定値ベースで将来見通しの報告を受けている。本章では、比較対象となる実績についても確定値ベースのものを使用する。

⑥ 厚生年金と国民年金は、被保険者数・受給者数の将来見通しが年度末時点のものではなく年度間値である。

本章では、前年度末の実績と本年度末の実績の平均を、当年度の実績の年度間値として、将来見通しと比較する。

⑦ 将来見通しは、平成12年度以降について報告を受けている。

将来見通し作成の基礎となった数字は、厚生年金は8年度末（積立金は9年度末）、国共済・地共済・農林年金は9年度末、私学共済は10年度末のデータを基とするものである。被保険者数や積立金のようなストックデータの実績と将来見通しとの乖離は、毎年度発生する乖離が累積したものである。そこで、将来見通し作成の基となるデータの年度から、将来見通しが公表される始めの年度までの将来見通しについても、実績との比較を検討する必要がある。

⑧ 平成12年改正で、15年度から「報酬」の中に賞与も含まれるようになった。このため、標準報酬総額が使われる総合費用率、独自給付費用率等は、15年度前と以後とでは接続しない。なお、地共済については、将来見通しは標準報酬月額ベースで報告を受けているため、地共済については標準報酬月額ベースで比較している。

⑨ 平成12年改正で、厚生年金と私学共済は14年度から被保険者資格がそれまでの65歳未満から70歳未満まで引き上げられたため、被保険者数の将来見通しに時系列上の断絶がある（特に私学共済は65歳以上の教職員が比較的多く、影響が大きい）。

⑩ 各共済年金は平成11年財政再計算の際、被保険者数について 1)一定、2)対人口比一定（私学共済は対学齢人口比一定）、3)厚生年金の被保険者数見通しと連動など、複数の将来見通しを作成している^注。年金数理部会では、旧社会保障制度審議会年金数理部会が行った「平成11年財政再計算に基づく被用者年金制度の財政検証」が、

厚生年金の被保険者数連動の場合の将来見通しに基づいていたことを踏まえ、厚生年金の被保険者数連動の場合の将来見通しと比較することとする。

注 198 頁の補足 1 を参照のこと。

- ⑪ 運用収入、収支残及び積立金は、簿価ベースを基本とし、時価ベースの値を[]で掲載している。
- ⑫ 国共済、地共済については、平成 12 年 4 月に地方事務官制度が廃止され、加入する制度が地共済から国共済となったが、このことは、平成 11 年財政再計算には反映されていないことに留意する必要がある。
- ⑬ 厚生年金については、平成 14 年 4 月に旧農林年金が統合されたが、このことは、平成 11 年財政再計算には反映されていないことに留意する必要がある。

2 財政収支の実績と将来見通しの比較

(1) 保険料収入 ー国民年金以外は実績が将来見通しを下回ったー

保険料収入は、国共済、国民年金以外の各制度では平成12～15年度のいずれも実績（実績推計）が将来見通しを下回った（図表3-2-1）。国共済は12年度は将来見通しを上回ったものの、13～15年度は下回った。15年度について実績（実績推計）が将来見通しを下回った割合をみると、厚生年金が18.2%、国共済が4.9%、地共済が12.9%、私学共済が6.3%となっている。一方、国民年金は、12～14年度は実績が将来見通しを下回ったものの、15年度は3.3%上回った。（厚生年金の財政再計算には、旧農林年金分が含まれていないことに留意。）

図表3-2-1 保険料収入額

実績と平成11年財政再計算における見通し									
保険料 収入額	厚生年金					国共済			
	実績	実績推計 ①	再計算 ②	差 ①－②	割合 (①－②)/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①－②	割合 (①－②)/②
平成	億円	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
12	200,512	218,000	229,000	△ 11,000	△ 4.8	10,206	9,964	242	2.4
13	199,360	216,000	234,000	△ 18,000	△ 7.7	10,252	10,269	△ 17	△ 0.2
14	202,034	216,000	244,000	△ 28,000	△ 11.5	10,130	10,534	△ 404	△ 3.8
15	192,425	202,000	247,000	△ 45,000	△ 18.2	10,231	10,754	△ 523	△ 4.9

保険料 収入額	地共済				私学共済			
	実績 ①	再計算 ②	差 ①－②	割合 (①－②)/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①－②	割合 (①－②)/②
平成	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
12	29,882	31,851	△ 1,969	△ 6.2	2,429	2,537	△ 108	△ 4.3
13	29,857	32,681	△ 2,824	△ 8.6	2,461	2,615	△ 154	△ 5.9
14	29,656	33,416	△ 3,760	△ 11.3	2,586	2,839	△ 253	△ 8.9
15	29,677	34,081	△ 4,404	△ 12.9	2,736	2,920	△ 184	△ 6.3

保険料 収入額	国民年金			
	実績 ①	再計算 ②	差 ①－②	割合 (①－②)/②
平成	億円	億円	億円	%
12	19,678	20,000	△ 322	△ 1.6
13	19,538	20,000	△ 462	△ 2.3
14	18,958	20,000	△ 1,042	△ 5.2
15	19,627	19,000	627	3.3

注1 厚生年金の実績推計については、用語解説「厚生年金の実績推計」の項を参照のこと。

注2 私学共済の保険料収入額には都道府県補助金を含む。

(2) 標準報酬総額 ―各制度とも実績が将来見通しを下回った―

保険料収入は被用者年金の場合、標準報酬総額と保険料率によって決まる。

標準報酬総額は、国共済以外の被用者年金では平成 12～15 年度のいずれも実績（実績推計）が将来見通しを下回る結果となっている（図表 3-2-2）。国共済は 12 年度は実績が将来見通しを上回ったものの 13～15 年度は下回った。15 年度について実績（実績推計）が将来見通しを下回った割合をみると、厚生年金が 19.7%、国共済が 4.9%、地共済が 13.3%、私学共済が 12.8%となっている。（厚生年金の財政再計算には、旧農林年金分が含まれていないことに留意。）

(3) 被保険者数 ―私学共済、国民年金以外は実績が将来見通しを下回った―

標準報酬総額は、被保険者数と 1 人当たり標準報酬額によって決まる。

そこでまず、被保険者数について実績と将来見通しを比較すると（図表 3-2-2）、厚生年金、国共済、地共済は平成 12～15 年度のいずれも、実績が将来見通しを下回っている。一方、私学共済と国民年金（基礎年金）は 12～15 年度のいずれも、実績が将来見通しを上回った。15 年度について実績が将来見通しを下回った割合又は上回った割合をみると、厚生年金は 8.2%、国共済は 2.8%、地共済は 5.3%、それぞれ実績が将来見通しを下回り、私学共済は 2.6%、国民年金（基礎年金）は 0.6%実績が将来見通しを上回った。

(4) 1 人当たり標準報酬額 ―各制度とも実績が将来見通しを下回った―

次に 1 人当たり標準報酬額をみると、地共済、私学共済は平成 12～15 年度のいずれも実績が将来見通しを下回った。また、厚生年金は 12 年度で実績が将来見通しを上回ったが、13 年度以降は下回った。国共済は 12、13 年度で実績が将来見通しを上回ったが、14 年度以降は下回った。15 年度の実績が将来見通しを下回った割合は、厚生年金が 13.3%、国共済が 2.3%、地共済が 8.6%、私学共済が 15.5%である。

標準報酬総額の実績と将来見通しとの乖離を、(3)の被保険者数の乖離と(4)の 1 人当たり標準報酬額の乖離とに分けてみると、標準報酬総額の実績が将来見通しを下回ったのは、

- ・厚生年金、国共済、地共済は、被保険者数と 1 人当たり標準報酬額が将来見通しを下回ったため、

- ・私学共済は被保険者数は将来見通しを上回ったものの、1人当たり標準報酬額が将来見通しを下回ったため、
であることがわかる。(厚生年金の財政再計算には、旧農林年金分が含まれていないことに留意。)

図表 3-2-2 標準報酬総額、被保険者数、1人当たり標準報酬額

実績と平成11年財政再計算における見通し

項目	年度	厚生年金				国共済			
		実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②
標準報酬 総額	平成	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
	12	<1,240,660>	<1,293,000>	<△52,340>	△ 4.0	<54,319>	<53,017>	<1,302>	2.5
	13	<1,231,930>	<1,325,000>	<△93,070>	△ 7.0	<54,583>	<54,638>	<△55>	△ 0.1
	14	<1,233,692>	<1,382,000>	<△148,308>	△ 10.7	<54,065>	<56,046>	<△1,981>	△ 3.5
	15	1,458,725 <1,219,199>	1,816,000	△ 357,275	△ 19.7	71,088 <52,860>	74,785	△ 3,697	△ 4.9
被保険者数	平成	千人	千人	千人	%	千人	千人	千人	%
	12	32,337	34,300	△ 1,963	△ 5.7	1,119	1,122	△ 3	△ 0.3
	13	31,884	34,400	△ 2,516	△ 7.3	1,110	1,122	△ 12	△ 1.1
	14	32,089	35,000	△ 2,911	△ 8.3	1,102	1,122	△ 20	△ 1.8
	15	32,132	35,000	△ 2,868	△ 8.2	1,091	1,122	△ 31	△ 2.8
1人当たり 標準報酬額	平成	円	円	円	%	円	円	円	%
	12	<318,688>	<314,140>	<4,548>	1.4	<410,007>	<393,769>	<16,238>	4.1
	13	<318,679>	<320,979>	<△2,300>	△ 0.7	<412,231>	<405,808>	<6,423>	1.6
	14	<314,489>	<329,048>	<△14,559>	△ 4.4	<406,373>	<416,266>	<△9,893>	△ 2.4
	15	375,064 <313,893>	432,381	△ 57,317	△ 13.3	542,694 <402,646>	555,444	△ 12,750	△ 2.3

項目	年度	地共済				私学共済			
		実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②
標準報酬 総額	平成	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
	12	<176,426>	<189,148>	<△12,722>	△ 6.7	<17,777>	<18,560>	<△783>	△ 4.2
	13	<176,435>	<194,077>	<△17,642>	△ 9.1	<18,016>	<19,129>	<△1,113>	△ 5.8
	14	<175,486>	<198,444>	<△22,958>	△ 11.6	<19,005>	<20,766>	<△1,761>	△ 8.5
	15	228,236 <171,616>	263,112	△ 34,876	△ 13.3	26,076 <19,275>	29,903	△ 3,827	△ 12.8
被保険者数	平成	千人	千人	千人	%	千人	千人	千人	%
	12	3,239	3,326	△ 87	△ 2.6	406	404	2	0.5
	13	3,207	3,326	△ 119	△ 3.6	408	404	4	1.0
	14	3,181	3,326	△ 145	△ 4.4	429	423	6	1.4
	15	3,151	3,326	△ 175	△ 5.3	434	423	11	2.6
1人当たり 標準報酬額	平成	円	円	円	%	円	円	円	%
	12	<458,066>	<473,913>	<△15,847>	△ 3.3	<366,349>	<382,838>	<△16,489>	△ 4.3
	13	<461,583>	<486,262>	<△24,679>	△ 5.1	<367,677>	<394,575>	<△26,898>	△ 6.8
	14	<456,830>	<497,204>	<△40,374>	△ 8.1	<369,995>	<409,102>	<△39,107>	△ 9.6
	15	602,387 <453,265>	659,230	△ 56,843	△ 8.6	498,031 <370,972>	589,106	△ 91,075	△ 15.5

項目	年度	国民年金(基礎年金)			
		実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②
被保険者数	平成	千人	千人	千人	%
	12	70,554	69,700	854	1.2
	13	70,330	69,600	730	1.0
	14	70,026	69,500	526	0.8
	15	69,813	69,400	413	0.6

注1 実績の標準報酬総額は、年度間累計である。1人当たり標準報酬額は、標準報酬総額<総報酬ベース>の年度間平均である。

注2 <>は、標準報酬月額ベースの値であり、1人当たり標準報酬額は年度末における被保険者の標準報酬月額の平均値である。

注3 地共済の標準報酬総額及び1人当たり標準報酬額は、総報酬ベース若しくは標準報酬月額ベースに換算した場合の額である。

なお、地共済の再計算の総報酬ベースは年金数理部会にて換算した。(標準報酬月額ベースの1.3倍とした。)

注4 厚生年金、国民年金の被保険者数は年度間値、その他の制度の被保険者数は年度末値である。

注5 将来見通しの1人当たり標準報酬額は標準報酬総額を被保険者数(厚生年金は年度間値、その他の制度は年度末値)で除して得た値である。

(5) 国庫・公経済負担 ―各制度とも実績が将来見通しを下回った―

国庫・公経済負担は、厚生年金、国民年金では平成12～15年度のいずれも実績（実績推計）が将来見通しを下回った（図表3-2-3）。地共済は、12、13年度は実績が上回ったものの14、15年度は実績が下回っている。国共済と私学共済は、12年度は実績が上回ったものの13年度以降は実績が下回っている。実績（実績推計）が将来見通しを下回った割合を15年度についてみると、厚生年金は10.9%、国共済は5.6%、地共済は12.0%、私学共済は2.6%、国民年金は6.5%、それぞれ将来見通しを下回った。

図表 3-2-3 国庫・公経済負担額

実績と平成11年財政再計算における見通し

国庫・公経済負担額	厚生年金					国共済			
	実績	実績推計 ①	再計算 ②	差 ①－②	割合 ①－②/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①－②	割合 ①－②/②
平成	億円	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
12	37,209	38,000	40,000	△ 2,000	△ 5.0	1,315	1,305	10	0.8
13	38,164	39,000	42,000	△ 3,000	△ 7.1	1,348	1,378	△ 30	△ 2.2
14	40,036	41,000	44,000	△ 3,000	△ 6.8	1,372	1,446	△ 74	△ 5.1
15	41,045	41,000	46,000	△ 5,000	△ 10.9	1,433	1,518	△ 85	△ 5.6

国庫・公経済負担額	地共済				私学共済			
	実績 ①	再計算 ②	差 ①－②	割合 ①－②/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①－②	割合 ①－②/②
平成	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
12	3,346	3,225	121	3.8	404	400	4	1.0
13	3,506	3,408	98	2.9	415	421	△ 6	△ 1.4
14	3,440	3,573	△ 133	△ 3.7	429	442	△ 13	△ 2.9
15	3,302	3,751	△ 449	△ 12.0	452	464	△ 12	△ 2.6

国庫・公経済負担額	国民年金			
	実績 ①	再計算 ②	差 ①－②	割合 ①－②/②
平成	億円	億円	億円	%
12	13,637	15,000	△ 1,363	△ 9.1
13	14,307	15,000	△ 693	△ 4.6
14	14,565	15,000	△ 435	△ 2.9
15	14,963	16,000	△ 1,037	△ 6.5

注 厚生年金の実績推計については、用語解説「厚生年金の実績推計」の項を参照のこと。

(6) 運用収入 一国共済、地共済、私学共済で実績が将来見通しを下回った一

運用収入は国共済、地共済、私学共済で、平成12～15年度で実績（実績推計）が将来見通しを下回った（図表3-2-4）。15年度の実績（実績推計）が将来見通しを下回った割合をみると、国共済が31.3%、地共済が55.5%、私学共済が49.6%となった。国共済、地共済、私学共済で運用収入が将来見通しを下回ったのは、運用利回りの実績が将来見通しを下回っているためである（図表3-2-4）。運用利回りの将来見通しは、毎年度4%とされているが、実績は、将来見通しを下回る結果となった。

一方、厚生年金（時価ベース）、国民年金（時価ベース）は、12～14年度は実績が将来見通しを下回っていたが、15年度はそれぞれ9.4%、12.1%上回った。（厚生年金の財政再計算には、旧農林年金分が含まれていないことに留意）

図表 3-2-4 運用収入と運用利回り

実績と平成11年財政再計算における見通し

項目	年度	厚生年金					国共済			
		実績	実績推計 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②
運用 収入額	平成	億円	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
	12	43,067	57,000	62,000	△5,000	△8.1	2,499	3,285	△786	△23.9
	13	38,607					2,104	3,342	△1,238	△37.0
		[26,541]	[39,000]	62,000	△23,000	△37.1	[1,341]			
	14	31,071					2,169	3,393	△1,224	△36.1
運用 利回り	15	[2,731]	[13,000]	63,000	△50,000	△79.4	[1,757]			
		22,884					2,358	3,434	△1,076	△31.3
		[64,232]	[70,000]	64,000	6,000	9.4	[3,282]			
	平成	%	%	%	%	%	%	%	%	%
	12	3.22	—	3.61	△0.39	△10.8	3.01	4.00	△0.99	△24.8
運用 収入額	13						2.42	4.00	△1.58	△39.5
		[1.99]	—	3.52	△1.53	△43.5	[1.56]	4.00	△2.44	△61.0
	14						2.45	4.00	△1.55	△38.8
		[0.21]	—	3.49	△3.28	△94.0	[2.05]	4.00	△1.95	△48.8
	15						2.68	4.00	△1.32	△33.0
運用 利回り		[4.91]	—	3.49	1.42	40.7	[3.84]	4.00	△0.16	△4.0

項目	年度	地共済				私学共済			
		実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②
運用 収入額	平成	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
	12	9,328	14,034	△4,706	△33.5	875	1,175	△300	△25.5
	13	7,872	14,640	△6,768	△46.2	783	1,224	△441	△36.0
	14	6,870	15,212	△8,342	△54.8	667	1,275	△608	△47.7
	15	7,000	15,736	△8,736	△55.5	[△90]			
運用 利回り		[16,995]				670	1,329	△659	△49.6
	平成	%	%	%	%	%	%	%	%
	12	2.61	4.00	△1.39	△34.8	2.99	4.00	△1.01	△25.3
	13	2.05	4.00	△1.95	△48.8	2.60	4.00	△1.40	△35.0
	14	1.77	4.00	△2.23	△55.8	2.20	4.00	△1.80	△45.0
運用 収入額	15	1.81	4.00	△2.19	△54.8	[△0.28]			
		[4.83]				2.00	4.00	△2.00	△50.0
						[2.61]			

項目	年度	国民年金			
		実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②
運用 収入額	平成	億円	億円	億円	%
	12	2,828	4,000	△1,172	△29.3
	13	2,263			
		[1,246]	4,000	△2,754	△68.9
	14	1,897			
運用 利回り		[△371]	4,000	△4,371	△109.3
	15	1,523			
		[4,482]	4,000	482	12.1
	平成	%	%	%	%
	12	2.98	3.47	△0.49	△14.1
運用 収入額	13				
		[1.29]	3.27	△1.98	△60.6
	14				
		[△0.39]	3.28	△3.67	△111.9
	15				
運用 利回り		[4.78]	3.35	1.43	42.7

注1 厚生年金の実績推計については、用語解説「厚生年金の実績推計」の項を参照のこと。

注2 []は、時価ベースの値である。なお、平成13～15年度の厚生年金・国民年金の実績の[]の値は、旧年金福祉事業団からの承継資産に係る損益を含めて、年金資金運用基金における市場運用分の運用実績を時価ベースで評価したものである。承継資産に係る損益の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により行っている。

注3 国共済、地共済、私学共済の時価ベースの運用収入は、年度末積立金の評価損益の増減分等を加減して算出した参考値であり、時価ベースの運用利回りは、この運用収入を基にした修正総合利回りを計上している。

(7) 実質的な支出額 ―私学共済を除く各制度で実績が将来見通しを下回った―

実質的な支出額は、私学共済を除く各制度の平成12～15年度で、実績（実績推計）が将来見通しを下回っている（図表3-2-5）。平成15年度について、実績（実績推計）が将来見通しを下回った割合をみると、厚生年金が7.9%、国共済が7.5%、地共済が11.9%、国民年金が8.7%となっている。（厚生年金の財政再計算には、旧農林年金分が含まれていないことに留意。）一方、私学共済は、12～14年度で実績が将来見通しを下回っていたが、15年度は1.4%実績が上回った。

図表3-2-5 実質的な支出額

実績と平成11年財政再計算における見通し

実質的な 支出額	厚生年金					国共済			
	実績	実績推計 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②
平成	億円	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
12	258,783	268,000	278,000	△10,000	△3.6	12,665	12,984	△319	△2.5
13	269,404	280,000	295,000	△15,000	△5.1	13,107	13,637	△530	△3.9
14	284,184	296,000	312,000	△16,000	△5.1	13,332	14,101	△769	△5.5
15	293,410	305,000	331,000	△26,000	△7.9	13,768	14,878	△1,110	△7.5

実質的な 支出額	地共済				私学共済			
	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②
平成	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
12	31,816	33,283	△1,467	△4.4	2,858	2,887	△30	△1.0
13	32,984	35,655	△2,671	△7.5	2,985	3,027	△42	△1.4
14	34,215	38,100	△3,885	△10.2	3,130	3,181	△51	△1.6
15	36,064	40,955	△4,891	△11.9	3,388	3,342	46	1.4

実質的な 支出額	国民年金			
	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②
平成	億円	億円	億円	%
12	31,678	35,000	△3,322	△9.5
13	33,758	36,000	△2,242	△6.2
14	34,741	37,000	△2,259	△6.1
15	35,612	39,000	△3,388	△8.7

注 厚生年金の実績推計については、用語解説「厚生年金の実績推計」の項を参照のこと。

(8) 受給者数 ー厚生年金以外の各制度で実績が将来見通しを下回ったー

実質的な支出は各制度とも実績（実績推計）が将来見通しを下回ったが、受給者数も次にみるとおり、厚生年金を除き、実績が将来見通しを下回っている（図表3-2-6）。

平成15年度についてみると、厚生年金は将来見通しを0.2%上回った（厚生年金の財政再計算には、旧農林年金分が含まれていないことに留意。）が、国共済は3.8%、地共済は1.4%、国民年金（基礎年金（基礎年金相当受給者を含む））は2.3%将来見通しを下回った。私学共済は下回った割合が大きく、17.1%であった。私学共済について、年金種別別にみると、通老・通退相当で30%以上、実績が見通しを下回る結果となっている。これは、将来見通しでは受給者と見込まれる者が、実績では未請求の受給待期者となっているためと思われる。

図表 3-2-6 受給者数

実績と平成11年財政再計算における見通し

項目	年度	厚生年金				国共済			
		実績	再計算	差	割合	実績	再計算	差	割合
		① 千人	② 千人	①-② 千人	(①-②)/② %	① 千人	② 千人	①-② 千人	(①-②)/② %
受給者数 合計	平成12	17,653	17,900	△247	△1.4	837	852	△15	△1.8
	13	18,539	18,900	△361	△1.9	857	878	△21	△2.4
	14	19,828	19,800	28	0.1	879	906	△27	△3.0
	15	20,842	20,800	42	0.2	906	942	△36	△3.8
高齢・退年 相当	12	8,331	8,700	△369	△4.2	578	570	8	1.4
	13	8,735	9,200	△465	△5.1	586	571	15	2.6
	14	9,336	9,700	△364	△3.8	594	572	22	3.8
	15	9,823	10,100	△277	△2.7	604	573	31	5.4
通老・通退 相当	12	5,679	5,400	279	5.2	37	51	△14	△27.5
	13	6,021	5,700	321	5.6	42	66	△24	△36.4
	14	6,493	6,000	493	8.2	48	84	△36	△42.9
	15	6,882	6,300	582	9.2	57	108	△51	△47.2
障害年金	12	316	300	16	5.3	9	12	△3	△25.0
	13	322	300	22	7.3	9	12	△3	△25.0
	14	333	300	33	11.0	9	12	△3	△25.0
	15	338	400	△62	△15.5	9	12	△3	△25.0
遺族年金	12	3,328	3,500	△172	△4.9	213	219	△6	△2.7
	13	3,461	3,700	△239	△6.5	220	229	△9	△3.9
	14	3,666	3,800	△134	△3.5	228	238	△10	△4.2
	15	3,800	4,000	△200	△5.0	236	248	△12	△4.8

項目	年度	地共済				私学共済			
		実績	再計算	差	割合	実績	再計算	差	割合
		① 千人	② 千人	①-② 千人	(①-②)/② %	① 千人	② 千人	①-② 千人	(①-②)/② %
受給者数 合計	平成12	1,913	1,941	△28	△1.4	206.7	240.5	△33.8	△14.1
	13	1,970	2,005	△35	△1.7	217.3	255.1	△37.8	△14.8
	14	2,029	2,068	△39	△1.9	221.8	268.6	△46.8	△17.4
	15	2,088	2,117	△29	△1.4	234.5	282.8	△48.3	△17.1
高齢・退年 相当	12	1,358	1,369	△11	△0.8	57.9	58.5	△0.6	△1.0
	13	1,393	1,419	△26	△1.8	61.5	61.3	0.2	0.3
	14	1,430	1,446	△16	△1.1	62.5	63.6	△1.1	△1.7
	15	1,467	1,482	△15	△1.0	67.3	66.1	1.2	1.8
通老・通退 相当	12	101	123	△22	△17.9	107.4	142.2 [108.9]	△34.8	△24.5
	13	108	122	△14	△11.5	112.3	152.5 [114.2]	△40.2	△26.4
	14	113	142	△29	△20.4	114.0	162.2 [117.4]	△48.2	△29.7
	15	118	140	△22	△15.7	119.9	172.2 [123.9]	△52.3	△30.4
障害年金	12	21	23	△2	△8.7	1.4	1.5	△0.1	△6.7
	13	21	24	△3	△12.5	1.5	1.6	△0.1	△6.3
	14	21	25	△4	△16.0	1.5	1.7	△0.2	△11.8
	15	22	26	△4	△15.4	1.6	1.8	△0.2	△11.1
遺族年金	12	433	425	8	1.9	40.0	38.3	1.7	4.4
	13	449	439	10	2.3	41.9	39.7	2.2	5.5
	14	465	454	11	2.4	43.8	41.2	2.6	6.3
	15	481	468	13	2.8	45.6	42.7	2.9	6.8

項目	年度	国民年金(基礎年金)			
		実績	再計算	差	割合
		① 千人	② 千人	①-② 千人	(①-②)/② %
受給者数 合計	平成12	22,040	22,300	△260	△1.2
	13	22,833	23,200	△367	△1.6
	14	23,635	24,200	△565	△2.3
	15	24,426	25,000	△574	△2.3
高齢・退年 相当	12	20,168	20,800	△632	△3.0
	13	20,937	21,700	△763	△3.5
	14	21,712	22,600	△888	△3.9
	15	22,477	23,400	△923	△3.9
通老・通退 相当	12	—	—	—	—
	13	—	—	—	—
	14	—	—	—	—
	15	—	—	—	—
障害年金	12	1,545	1,400	145	10.4
	13	1,576	1,400	176	12.6
	14	1,609	1,400	209	14.9
	15	1,641	1,400	241	17.2
遺族年金	12	330	100	230	230.0
	13	323	100	223	223.0
	14	314	100	214	214.0
	15	308	100	208	208.0

注1 厚生年金、国民年金は年度間値、その他の制度は年度末値である。

注2 私学共済の再計算結果における通老・通退相当受給者数の[]内は年金待期者分を除いたものである。

注3 国民年金の受給者には、みなし基礎年金受給者を含む。また、国民年金の実績は、受給権者数である。

(9) 基礎年金拠出金関連

本節は、基礎年金拠出金だけではなく、基礎年金拠出金算定のもととなる基礎年金給付費、基礎年金拠出金算定対象者数等についても、将来見通しとの比較を行う。将来見通しは確定値ベースで作成されていることから、実績についても、前章でみた決算上のものではなく、各年度分に係る確定値でみる。

ア 基礎年金給付費と基礎年金相当給付費の合計

基礎年金給付費と基礎年金相当給付費の合計の実績は平成12～15年度のいずれも、将来見通しをそれぞれ1.3%、2.5%、3.4%、4.5%下回った(図表3-2-7)。

図表3-2-7 基礎年金給付費と基礎年金相当給付費の合計等

実績と平成11年財政再計算における見通し

年度	基礎年金給付費と基礎年金相当給付費の合計				特別国庫負担額			
	実績(確定値) ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績(確定値) ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②
平成	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
12	142,140	144,000	△ 1,860	△ 1.3	4,833	5,000	△ 167	△ 3.3
13	148,173	152,000	△ 3,827	△ 2.5	4,918	5,000	△ 82	△ 1.6
14	154,563	160,000	△ 5,437	△ 3.4	4,910	5,000	△ 90	△ 1.8
15	159,559	167,000	△ 7,441	△ 4.5	4,868	5,000	△ 132	△ 2.6

イ 基礎年金拠出金算定対象者数

基礎年金拠出金算定対象者数の実績は、全体では、平成12～15年度のいずれも、将来見通しをそれぞれ4.1%、4.1%、5.5%、5.3%下回った(図表3-2-8)。

図表3-2-8 基礎年金拠出金算定対象者数、基礎年金拠出金単価

実績と平成11年財政再計算における見通し

年度	基礎年金拠出金算定対象者数(全制度計)				基礎年金拠出金単価			
	実績(確定値) ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績(確定値) ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②
平成	千人	千人	千人	%	円	円	円	%
12	59,753	62,300	△ 2,547	△ 4.1	19,149	18,600	549	3.0
13	59,249	61,800	△ 2,551	△ 4.1	20,149	19,800	349	1.8
14	58,142	61,500	△ 3,358	△ 5.5	21,450	20,900	550	2.6
15	57,965	61,200	△ 3,235	△ 5.3	22,239	22,100	139	0.6

制度別にみると、地共済、私学共済以外は12～15年度のいずれも実績が将来見通しを下回っており、その下回った割合を15年度についてみると、厚生年金が5.8%、国共済が4.5%、国民年金が1.3%となっている(図表3-2-9)。(厚生年金の財政再計算には、旧農林年金分が含まれていないことに留意。)地共済は12年度で実績が将来見通しを0.5%上回ったものの、13～15年度はそれぞれ将来見通しを0.3%、0.7%、1.4%下回った。また、私学共済は12年度で実績が将来見通しを0.2%下回ったものの、13～15年度は0.2%、0.8%、1.6%上回った。

基礎年金給付費と基礎年金相当給付費の合計額が将来見通しを下回った割合よりも、基礎年金拠出金対象者数が将来見通しを下回った割合の方が大きかったため、基礎年金拠出金単価は、12～15年度のいずれも実績が将来見通しを3.0%、1.8%、2.6%、0.6%、それぞれ上回る場所となった(図表3-2-8)。

注 基礎年金拠出金単価＝(基礎年金給付費＋基礎年金相当給付費－特別国庫負担)／基礎年金拠出金対象者数

ウ 基礎年金拠出金

基礎年金拠出金は基礎年金拠出金単価×基礎年金拠出金算定対象者数であるから、基礎年金拠出金単価と基礎年金拠出金算定対象者数の乖離状況によって、基礎年金拠出金の乖離状況も決まってくる(図表3-2-10)。例えば厚生年金は12～15年度のいずれも実績が将来見通しを下回ったが、これは、主に基礎年金拠出金算定対象者数が将来見通しを下回ったためである。

図表 3-2-9 拠出金算定対象者数

実績と平成11年財政再計算における見通し									
項目	年度	厚生年金				国共済			
		実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②
	平成	千人	千人	千人	%	千人	千人	千人	%
拠出金算定 対象者数合計	12	40,747	42,700	△ 1,953	△ 4.6	1,553	1,570	△ 17	△ 1.1
	13	40,356	42,700	△ 2,344	△ 5.5	1,538	1,570	△ 32	△ 2.0
	14	40,006	42,600	△ 2,594	△ 6.1	1,521	1,572	△ 51	△ 3.2
	15	40,038	42,500	△ 2,462	△ 5.8	1,502	1,572	△ 70	△ 4.5
第2号拠出金 算定対象者数	12	30,887	32,400	△ 1,513	△ 4.7	1,094	1,093	1	0.1
	13	30,634	32,400	△ 1,766	△ 5.5	1,084	1,092	△ 8	△ 0.7
	14	30,293	32,300	△ 2,007	△ 6.2	1,072	1,093	△ 21	△ 1.9
	15	30,428	32,200	△ 1,772	△ 5.5	1,060	1,093	△ 33	△ 3.0
第3号拠出金 算定対象者数	12	9,860	10,300	△ 440	△ 4.3	459	477	△ 18	△ 3.8
	13	9,722	10,300	△ 578	△ 5.6	455	478	△ 23	△ 4.8
	14	9,712	10,300	△ 588	△ 5.7	449	479	△ 30	△ 6.3
	15	9,610	10,300	△ 690	△ 6.7	442	479	△ 37	△ 7.7
第2号を100 としたときの 第3号の比率	平成				%				%
	12	31.9	31.8	0.1	0.4	42.0	43.6	△ 1.7	△ 3.9
	13	31.7	31.8	△ 0.1	△ 0.2	42.0	43.8	△ 1.8	△ 4.1
	14	32.1	31.9	0.2	0.5	41.9	43.8	△ 1.9	△ 4.4
	15	31.6	32.0	△ 0.4	△ 1.3	41.7	43.8	△ 2.1	△ 4.9

項目	年度	地共済				私学共済			
		実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②
	平成	千人	千人	千人	%	千人	千人	千人	%
拠出金算定 対象者数合計	12	4,224	4,203	21	0.5	485	486	△ 1	△ 0.2
	13	4,172	4,183	△ 11	△ 0.3	486	485	1	0.2
	14	4,132	4,163	△ 31	△ 0.7	489	485	4	0.8
	15	4,086	4,143	△ 57	△ 1.4	494	486	8	1.6
第2号拠出金 算定対象者数	12	3,203	3,207	△ 4	△ 0.1	383	380	3	0.8
	13	3,167	3,197	△ 30	△ 0.9	384	379	5	1.3
	14	3,139	3,197	△ 58	△ 1.8	388	379	9	2.4
	15	3,110	3,187	△ 77	△ 2.4	393	380	13	3.4
第3号拠出金 算定対象者数	12	1,020	996	24	2.4	102	106	△ 4	△ 3.8
	13	1,005	986	19	1.9	102	106	△ 4	△ 3.8
	14	992	966	26	2.7	101	106	△ 5	△ 4.7
	15	976	956	20	2.1	102	106	△ 4	△ 3.8
第2号を100 としたときの 第3号の比率	平成				%				%
	12	31.8	31.1	0.8	2.5	26.6	27.9	△ 1.3	△ 4.5
	13	31.7	30.8	0.9	2.9	26.6	28.0	△ 1.4	△ 5.0
	14	31.6	30.2	1.4	4.6	26.0	28.0	△ 1.9	△ 6.9
	15	31.4	30.0	1.4	4.6	26.0	27.9	△ 1.9	△ 7.0

項目	年度	国民年金			
		実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②
	平成	千人	千人	千人	%
拠出金算定 対象者数合計	12	12,162	12,800	△ 638	△ 5.0
	13	12,126	12,400	△ 274	△ 2.2
	14	11,994	12,200	△ 206	△ 1.7
	15	11,845	12,000	△ 155	△ 1.3

注 国民年金の欄には第1号被保険者(任意加入被保険者を含む)に係る数を掲載してある。

図表 3-2-10 基礎年金拠出金

実績と平成11年財政再計算における見通し												
基礎年金 拠出金	厚生年金				国共済				地共済			
	実績(確定値) ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②	実績(確定値) ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②	実績(確定値) ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②
	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
平成												
12	93,633	95,000	△1,367	△ 1.4	3,569	3,505	64	1.8	9,705	9,380	325	3.5
13	97,575	101,000	△3,425	△ 3.4	3,719	3,731	△12	△ 0.3	10,088	9,938	150	1.5
14	102,730	107,000	△4,270	△ 4.0	3,915	3,943	△28	△ 0.7	10,635	10,440	195	1.9
15	106,850	113,000	△6,150	△ 5.4	4,009	4,169	△160	△ 3.8	10,905	10,986	△81	△ 0.7

基礎年金 拠出金	私学共済				国民年金			
	実績(確定値) ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②	実績(確定値) ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②
	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
平成								
12	1,116	1,084	32	3.0	27,946	28,000	△54	△ 0.2
13	1,175	1,152	23	2.0	29,319	29,000	319	1.1
14	1,259	1,217	42	3.5	30,873	31,000	△127	△ 0.4
15	1,319	1,288	31	2.4	31,610	32,000	△390	△ 1.2

(10) 積立金

積立金は、平成 15 年度はすべての制度で将来見通しを下回った（図表 3-2-11）。国共済以外は 4 年連続で将来見通しを下回っており、その割合は、厚生年金が 0.7%、3.3%、5.8%、6.7%（それぞれ平成 12、13、14、15 年度、以下同じ）、地共済 1.2%、3.0%、5.1%、7.2%、私学共済 1.5%、3.2%、5.5%、8.0%、国民年金 3.3%、5.6%、8.8%、7.1%となっており、厚生年金、地共済、私学共済では下回った割合が拡大している。また、国共済については、平成 12、13 年度は 1.7%、0.7%将来見通しを上回っていたが、14、15 年度は 0.5%、1.2%将来見通しを下回った。（厚生年金の財政再計算には、旧農林年金分が含まれていないことに留意。なお、厚生年金には、旧農林年金から平成 14 年度に 1.58 兆円、15 年度に 0.03 億円が移換された。）

図表 3-2-11 積立金

実績と平成11年財政再計算における見通し

年度末 積立金	厚生年金					国共済			
	実績	実績推計 ①	再計算 ②	差 ①－②	割合 ①－②/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①－②	割合 ①－②/②
平成	億円	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
12	1,368,804	1,759,000	1,772,000	△ 13,000	△ 0.7	85,951	84,542	1,409	1.7
13	1,373,934					86,500	85,882	618	0.7
	[1,345,967]	[1,754,000]	1,813,000	△ 59,000	△ 3.3	[87,070]			
14	1,377,023					86,747	87,141	△ 394	△ 0.5
	[1,320,717]	[1,741,000]	1,849,000	△ 108,000	△ 5.8	[86,986]			
15	1,374,110					86,938	87,957	△ 1,019	△ 1.2
	[1,359,151]	[1,746,000]	1,872,000	△ 126,000	△ 6.7	[88,175]			

年度末 積立金	地共済				私学共済			
	実績 ①	再計算 ②	差 ①－②	割合 ①－②/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①－②	割合 ①－②/②
平成	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
12	361,507	365,777	△ 4,270	△ 1.2	30,123	30,586	△ 463	△ 1.5
13	369,267	380,852	△ 11,585	△ 3.0	30,800	31,822	△ 1,022	△ 3.2
14	374,658	394,952	△ 20,294	△ 5.1	31,368	33,200	△ 1,832	△ 5.5
	[365,720]				[31,625]			
15	378,297	407,565	△ 29,268	△ 7.2	31,802	34,575	△ 2,773	△ 8.0
	[379,605]				[32,242]			

年度末 積立金	国民年金				
	実績	実績推計 ①	再計算 ②	差 ①－②	割合 ①－②/②
平成	億円	億円	億円	億円	%
12	98,208	117,000	121,000	△ 4,000	△ 3.3
13	99,490				
	[97,348]	[117,000]	124,000	△ 7,000	△ 5.6
14	99,108				
	[94,698]	[114,000]	125,000	△ 11,000	△ 8.8
15	98,612				
	[97,160]	[117,000]	126,000	△ 9,000	△ 7.1

注1 厚生年金の実績推計については、用語解説「厚生年金の実績推計」の項を参照のこと。

注2 []は、時価ベースの値である。なお、平成13、14年度の厚生年金・国民年金の実績の[]の値は、旧年金福祉事業団からの承継資産に係る損益を含めて、年金資金運用基金における市場運用分の運用実績を時価ベースで評価したものである。承継資産に係る損益分の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により按分

注3 国民年金の実績推計とは、決算数値の年度末積立金に国庫負担の繰延べを加えたものである。

(11) 乖離の要因

財政収支の実績と将来見通しの乖離について、各制度が年金数理部会に報告した要因を次にまとめておく（図表 3-2-12）。各制度とも賃金上昇率や物価上昇率、被保険者数が見込みとずれたことを、共済では運用利回りの実績が低かったことを乖離の要因に掲げている。

図表 3-2-12 財政収支 ―平成15年度―

区分		収 入					支 出				収支残	年度末 積立金
		保険料収入	基礎年金 交付金	運用収益	その他	計	給付費	基礎年金 拠出金	その他	計		
厚生年金	実績推計	兆円 20.2	兆円 —	兆円 [7.0]	兆円 4.2	兆円 [31.4]	兆円 20.3	兆円 10.3	兆円 0.2	兆円 30.8	兆円 [0.6]	兆円 [174.6]
	見通し	24.7	—	[6.4]	4.6	[35.7]	21.8	11.3	0.2	33.4	[2.3]	[187.2]
	実績/見通し %	△18.3		9.8	△9.4	△12.1	△7.1	△8.9	△15.3	△7.7	△75.2	△6.8
	差が生じた 主な要因	・被保険者数の減少 （見通しより7％程度減少） ・賃金上昇率の低下 （平成10年度以降の累積 が見通しより1割程度低下）		・名目運用利回りの上昇 （見通しより上昇、3.49% →4.91%）	・基礎年金拠出金に係る国庫負担分		・年金改定率の低下 （平成10年度以降の累積 が見通しより5％程度低下） ・被保険者期間の減少、請求遅れ分（再計算上は支給開始年齢到達時から即時払いの前提）		・確定値は10.7兆円 （実績は当年度概算分と前々年度精算分） ・年金改定率の低下 （平成10年度以降の累積 が見通しより5％程度低下）			
国共済	実績	億円 10,231	億円 1,833	億円 2,358	億円 6,643	億円 21,064	億円 16,849	億円 3,898	億円 126	億円 20,873	億円 191	億円 86,938
	見通し	10,754	1,840	3,434	6,720	22,749	17,727	4,169	37	21,933	816	87,957
	実績/見通し %	△4.9	△0.4	△31.3	△1.2	△7.4	△4.9	△6.5	240.7	△4.8	△76.6	△1.2
	差が生じた 主な要因	・組合員数 ・賃金上昇率		運用利回り			年金改定率					
地共済	実績	億円 29,677	億円 —	億円 7,000	億円 16,685	億円 53,361	億円 38,672	億円 10,557	億円 494	億円 49,722	億円 3,639	億円 378,297
	見通し	34,081	—	15,736	17,973	67,790	43,917	10,986	274	55,177	12,613	407,565
	実績/見通し %	△12.9		△55.5	△7.2	△21.3	△11.9	△3.9	80.2	△9.9	△71.1	△7.2
	差が生じた 主な要因	・組合員数 ・給与改定率		運用利回り			年金改定率					
私学共済	実績	億円 2,736	億円 203	億円 670	億円 462	億円 4,071	億円 2,185	億円 1,263	億円 188	億円 3,637	億円 434	億円 31,802
	見通し	2,920	210	1,329	467	4,927	2,211	1,288	52	3,552	1,375	34,575
	実績/見通し %	△6.3	△3.2	△49.6	△1.2	△17.4	△1.2	△1.9	260.9	2.4	△68.4	△8.0
	差が生じた 主な要因	賃金上昇率		運用利回り								
国民年金	実績推計	兆円 2.0	兆円 —	兆円 [0.4]	兆円 1.5	兆円 [3.9]	兆円 0.1	兆円 3.5	兆円 0.1	兆円 3.7	兆円 [0.2]	兆円 [11.7]
	見通し	1.9	—	[0.4]	1.6	[3.9]	0.1	3.7	0.1	3.9	[0.1]	[12.6]
	実績/見通し %	2.2		8.2	△6.1	△0.5	△12.8	△6.1	78.0	△5.0	224.8	△7.1
	差が生じた 主な要因	・納付率の低下（見通しより低下、82.9% →63.4%） ・被保険者の増加（見通しより2.5割程度増加）			・基礎年金拠出金に係る国庫負担分			・確定値は3.6兆円（決算値は当年度概算分と前々年度精算分） ・年金改定率の低下（平成10年度以降の累積が見通しより5％程度低下）		・基礎年金拠出金の差による		

3 財政指標の実績と将来見通しの比較

(1) 年金扶養比率 ―私学共済、国民年金以外は実績が将来見通しを下回った―

厚生年金を始め、国共済、地共済の年金扶養比率は、平成12～15年度のいずれも、実績が将来見通しを下回った（図表3-3-1、3-3-2）。将来見通しとの差は厚生年金が最も大きく、また、15年度では将来見通し3.45に対し実績3.19と、実績が将来見通しを0.26下回った。また、国共済と地共済の将来見通しとの差は0.03～0.15程度で推移している。

厚生年金の年金扶養比率が将来見通しを大きく下回ったのは、分母の老齢・退年相当受給者数の実績が将来見通しを下回った（下回った割合は、12年度2.1%、13年度は2.7%、14年度は1.3%、15年度は0.3%）ものの、分子の被保険者数がそれ以上に将来見通しを下回った（下回った割合は、12年度6.1%、13年度8.2%、14年度8.2%、15年度8.2%）ためである（図表3-3-3）。これは、受給者数に比べ、被保険者数は景気の影響を受けやすいことから、これらの比である年金扶養比率は、経済環境の変化の影響を受けやすい指標であることに留意する必要がある。（厚生年金の財政再計算には、旧農林年金分が含まれていないことに留意。）一方、私学共済と国民年金の年金扶養比率は、12～15年度のいずれも実績が将来見通しを上回った。15年度についてみると、国民年金は将来見通し2.96に対し実績3.07と、実績が将来見通しを0.11上回り、私学共済は将来見通し6.39に対し実績6.46と、実績が将来見通しを0.07上回った。いずれも分子の被保険者数が将来見通しよりも多かったことが影響している。

図表 3-3-1 年金扶養比率

実績と平成11年財政再計算における見通し

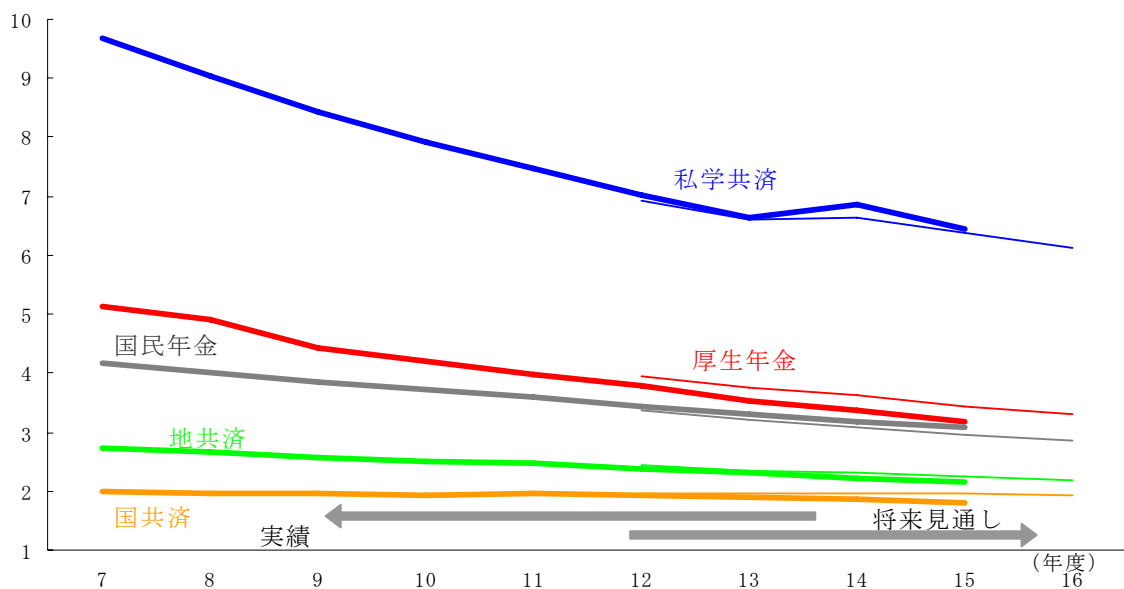
年度末	厚生年金		国共済		地共済		私学共済		国民年金	
	実績	見通し	実績	見通し	実績	見通し	実績	見通し	実績	見通し
平成										
7	5.13		1.99		2.73		9.69		4.18	
8	4.92		1.97		2.66		9.04		4.02	
9	4.44		1.95		2.58		8.44		3.85	
10	4.20		1.92		2.51		7.93		3.71	
11	3.99		1.95		2.46		7.48		3.59	
12	3.78	3.96	1.94	1.97	2.38	2.43	7.01	6.91	3.44	3.36
13	3.53	3.75	1.90	1.96	2.30	2.36	6.63	6.59	3.31	3.20
14	3.36	3.63	1.85	1.96	2.22	2.30	6.86	6.65	3.17	3.07
15	3.19	3.45	1.81	1.96	2.15	2.24	6.46	6.39	3.07	2.96
16		3.30		1.94		2.19		6.12		2.87

注1 財政再計算との比較のため、実績は受給者ベースで算出している。

注2 国共済については、平成8年度末から平成10年度末の実績に関して、受給権者ベースの数値を記載している。

注3 国民年金については、分子を第1～3号被保険者数、分子を老齢基礎年金等受給者数として算出した。

図表 3-3-2 年金扶養比率



第3章◆平成11年財政再計算結果との比較

図表 3-3-3 年金扶養比率

実績と平成11年財政再計算における見通し

項目	年度末	厚生年金				国共済				地共済			
		実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②
年金扶養比率 (受給者ベース)	平成				%				%				%
	12	3.78	3.96	△ 0.18	△ 4.5	1.94	1.97	△ 0.03	△ 1.5	2.38	2.43	△ 0.05	△ 2.1
	13	3.53	3.75	△ 0.22	△ 5.9	1.90	1.96	△ 0.06	△ 3.1	2.30	2.36	△ 0.06	△ 2.5
	14	3.36	3.63	△ 0.27	△ 7.4	1.85	1.96	△ 0.11	△ 5.6	2.22	2.30	△ 0.08	△ 3.5
	15	3.19	3.45	△ 0.26	△ 7.5	1.81	1.96	△ 0.15	△ 7.7	2.15	2.24	△ 0.09	△ 4.0
被保険者数 (X)	平成	千人	千人	千人	%	千人	千人	千人	%	千人	千人	千人	%
	12	32,192	34,300	△ 2,108	△ 6.1	1,119	1,122	△ 3	△ 0.3	3,239	3,326	△ 87	△ 2.6
	13	31,576	34,400	△ 2,824	△ 8.2	1,110	1,122	△ 12	△ 1.1	3,207	3,326	△ 119	△ 3.6
	14	32,144	35,000	△ 2,856	△ 8.2	1,102	1,122	△ 20	△ 1.8	3,181	3,326	△ 145	△ 4.4
	15	32,121	35,000	△ 2,879	△ 8.2	1,091	1,122	△ 31	△ 2.8	3,151	3,326	△ 175	△ 5.3
老齢・退年 相当受給者数 (Y)	平成	千人	千人	千人	%	千人	千人	千人	%	千人	千人	千人	%
	12	8,519	8,700	△ 181	△ 2.1	578	570	8	1.4	1,358	1,369	△ 11	△ 0.8
	13	8,951	9,200	△ 249	△ 2.7	586	571	15	2.6	1,393	1,409	△ 16	△ 1.1
	14	9,571	9,700	△ 129	△ 1.3	594	572	22	3.8	1,430	1,446	△ 16	△ 1.1
	15	10,074	10,100	△ 26	△ 0.3	604	573	31	5.4	1,467	1,482	△ 15	△ 1.0

項目	年度末	私学共済				国民年金			
		実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②
年金扶養比率 (受給者ベース)	平成				%				%
	12	7.01	6.91	0.10	1.4	3.44	3.36	0.08	2.4
	13	6.63	6.59	0.04	0.6	3.31	3.20	0.11	3.4
	14	6.86	6.65	0.21	3.2	3.17	3.07	0.10	3.3
	15	6.46	6.39	0.07	1.1	3.07	2.96	0.11	3.7
被保険者数 (X)	平成	千人	千人	千人	%	千人	千人	千人	%
	12	405.8	404.2	1.6	0.4	70,491	69,700	791	1.1
	13	408.2	404.2	4.0	1.0	70,168	69,600	568	0.8
	14	428.8	422.5	6.3	1.5	69,885	69,500	385	0.6
	15	434.4	422.5	11.9	2.8	69,740	69,400	340	0.5
老齢・退年 相当受給者数 (Y)	平成	千人	千人	千人	%	千人	千人	千人	%
	12	57.9	58.5	△ 0.6	△ 1.0	20,464	20,800	△ 336	△ 1.6
	13	61.5	61.3	0.2	0.3	21,208	21,700	△ 492	△ 2.3
	14	62.5	63.6	△ 1.1	△ 1.7	22,020	22,600	△ 580	△ 2.6
	15	67.3	66.1	1.2	1.8	22,741	23,400	△ 659	△ 2.8

注1 受給者ベースの年金扶養比率である。

注2 国民年金については、分子を第1～3号被保険者数、分母を老齢基礎年金等受給者数として算出した。

(2) 総合費用率、独自給付費用率—国共済以外は実績が将来見通しを上回った—
(総合費用率)

総合費用率は、国共済以外の各制度で、平成12～15年度いずれも実績（実績推計）が将来見通しを上回った（図表3-3-4、3-3-5）。差を15年度についてみると、厚生年金で2.4ポイント、地共済で0.3ポイント、私学共済で1.7ポイント、それぞれ実績（実績推計）が将来見通しを上回った。

実績（実績推計）が将来見通しを上回る結果となったのは、私学共済は分子の「実質的な支出—国庫・公経済負担」が将来見通しを上回り、分母の標準報酬総額が下回ったため、その他の制度は分子の「実質的な支出—国庫・公経済負担」が将来見通しを下回ったものの、分母の標準報酬総額の方がより大きく将来見通しを下回ったためである（図表3-3-8）。

図表3-3-4 総合費用率

実績と平成11年財政再計算における見通し									
年度	厚生年金			国共済		地共済		私学共済	
	実績	実績推計	見通し	実績	見通し	実績	見通し	実績	見通し
平成	%	%	%	%	%	%	%	%	%
7	<13.7>			<18.7>		<13.2>		<10.8>	
8	<14.6>			<19.2>		<13.1>		<11.2>	
9	<15.1>			<19.1>		<13.5>		<11.8>	
10	<16.3>			<19.5>		<14.5>		<12.5>	
11	<17.0>			<20.3>		<15.4>		<13.1>	
12	<17.9>	<18.5>	<18.4>	<20.9>	<22.0>	<16.1>	<15.9>	<13.8>	<13.4>
13	<18.8>	<19.6>	<19.1>	<21.5>	<22.4>	<16.7>	<16.6>	<14.3>	<13.6>
14	<19.8>	<20.7>	<19.4>	<22.1>	<22.6>	<17.5>	<17.4>	<14.2>	<13.2>
15	17.3	18.1	15.7	17.4	17.9	14.4	14.1	11.3	9.6
	<20.7>			<23.3>		<19.1>	<18.4>	<15.2>	
16			16.3		18.4		<19.0>		9.8

注1 <>は、標準報酬月額ベースの値である。

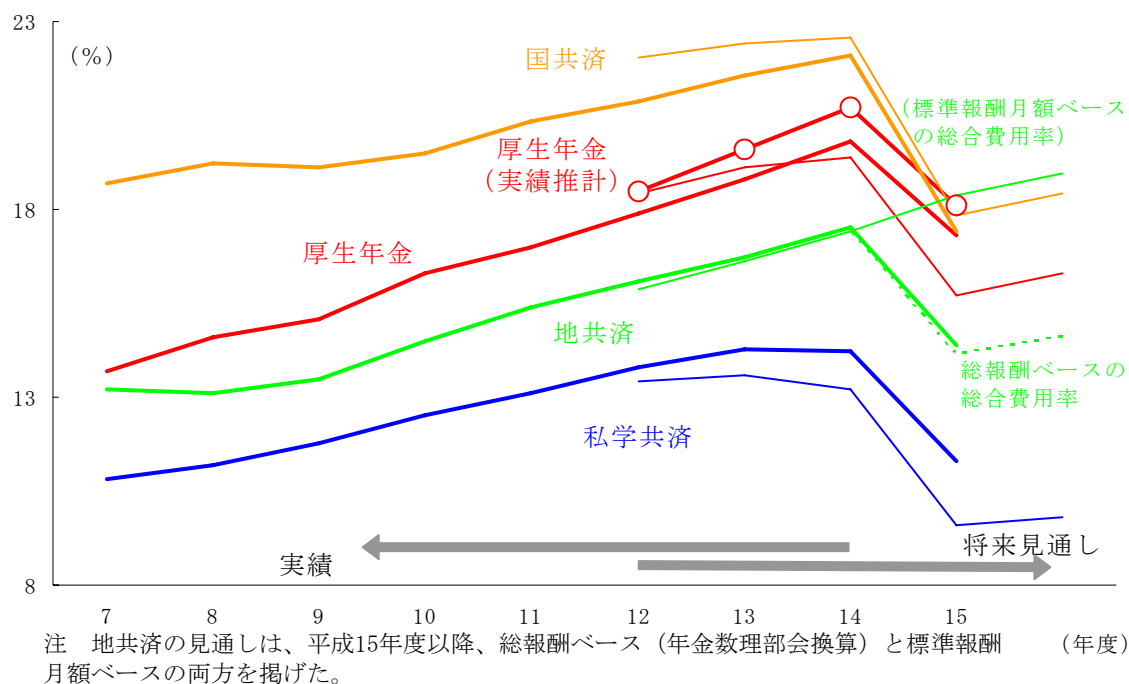
注2 地共済の見通しの総報酬ベースは年金数理部会にて換算した。

注3 厚生年金の実績推計については、用語解説「厚生年金の実績推計」の項を参照のこと

厚生年金は、年金扶養比率が将来見通しを下回り、総合費用率が将来見通しを上回る結果となっているが、これは、被保険者数と標準報酬総額の減少というここ数年の動向が影響しているものと思われる。今後、被保険者数と標準報酬総額の増減率が将来見通しと同じになったとしても、水準までが将来見通しのものに戻るかどうか

うかは疑問であるが、仮に総合費用率の将来見通しとの差が今後も同じ程度で推移することになると、保険料率に与える影響も同じ程度になると考えられる。なお、平成16年財政再計算においては、平成14年度の実績値を踏まえ再計算が行われたとの報告を受けているが、いずれにせよ、今後の動向を注目する必要がある。

図表 3-3-5 総合費用率



私学共済も厚生年金同様、総合費用率の実績と将来見通しとの差が大きいですが、特に15年度までの上昇ピッチ(グラフでいえば折れ線の傾き)をみると(図表3-3-5)、実績の方が将来見通しより大きい。この傾向が今後も続くのであれば、将来見通しとの乖離が広がって行くことになり、財政的に大きな影響を与えることになる。やはり今後の動向を注目する必要がある。

国共済の総合費用率は他制度と異なり、12～15年度いずれも実績が将来見通しを下回っている(図表3-3-4、図表3-3-5)。15年度についてみると、将来見通し17.9%に対し実績17.4%で、実績が将来見通しを0.5ポイント下回った。これは、分母の標準報酬総額が他制度と異なり、将来見通しを下回った割合が低い(12年度は将来見通しを上回った。)ことによる。分子の「実質的な支出－国庫・公経済負担」は、他の制度同様、将来見通しを下回っている(図表3-3-6)。

(独自給付費用率と基礎年金費用率)

総合費用率を独自給付費用率と基礎年金費用率に分け、それぞれ将来見通しと比較してみると（図表 3-3-6）、

- ・厚生年金は、独自給付費用率の方が基礎年金費用率よりも将来見通しを上回る幅が大きい。
- ・国共済は、15年度の基礎年金費用率が将来見通しと同水準となった他は、独自給付費用率、基礎年金費用率がいずれも将来見通しを下回った（下回った割合は、独自給付費用率の方が大きい。）。
- ・地共済は、14年度まで独自給付費用率は将来見通しを下回っていたが、15年度は将来見通しを上回り、基礎年金費用率が将来見通しを上回った結果、総合費用率は将来見通しを上回った。
- ・私学共済は、独自給付費用率、基礎年金費用率が共に将来見通しを上回った（上回った割合は、おおむね独自給付費用率の方が大きい。）。

第3章◆平成11年財政再計算結果との比較

図表 3-3-6 総合費用率、独自給付費用率、基礎年金費用率

実績と平成11年財政再計算における見通し

項目	年度	厚生年金					国共済			
		実績	実績推計 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②
総合費用率 (X/W×100)	平成12	% <17.9>	% <18.5>	% 18.4	% 0.1	% 0.5	% <20.9>	% <22.0>	% △1.1	% △5.0
	13	<18.8>	<19.6>	19.1	0.5	2.6	<21.5>	<22.4>	△0.9	△4.0
	14	<19.8>	<20.7>	19.4	1.3	6.7	<22.1>	<22.6>	△0.5	△2.2
	15	17.3	18.1	15.7	2.4	15.3	17.4	17.9	△0.5	△2.8
		<20.7>					<23.3>			
独自給付 費用率 (Y/W×100)	12	<13.0>	<13.6>	13.5	0.1	0.7	<16.6>	<17.6>	△1.0	△5.7
	13	<13.7>	<14.5>	14.0	0.5	3.6	<17.1>	<17.9>	△0.8	△4.5
	14	<14.4>	<15.3>	14.2	1.1	7.7	<17.5>	<17.9>	△0.4	△2.2
	15	12.6	13.4	11.5	1.9	16.5	13.7	14.1	△0.4	△2.8
		<15.1>					<18.4>			
基礎年金 費用率 (Z/W×100)	12	<4.9>	<4.9>	4.9	0.0	0.0	<4.3>	<4.4>	△0.1	△2.3
	13	<5.0>	<5.0>	5.1	△0.1	△2.0	<4.4>	<4.6>	△0.2	△4.3
	14	<5.3>	<5.3>	5.2	0.1	1.9	<4.6>	<4.7>	△0.1	△2.1
	15	4.7	4.7	4.1	0.6	14.6	3.7	3.7	0.0	0.0
		<5.6>					<4.9>			
総合費用 (X)	平成12	億円 221,574	億円 230,000	億円 238,000	億円 △8,000	% △3.4	億円 11,350	億円 11,680	億円 △330	% △2.8
	13	231,240	241,000	253,000	△12,000	△4.7	11,759	12,259	△500	△4.1
	14	244,147	255,000	268,000	△13,000	△4.9	11,960	12,655	△695	△5.5
	15	252,364	264,000	285,000	△21,000	△7.4	12,334	13,360	△1,026	△7.7
独自給付 費用 (Y)	12	160,726	169,152	174,667	△5,515	△3.2	8,994	9,343	△349	△3.7
	13	169,208	178,968	185,667	△6,699	△3.6	9,354	9,772	△418	△4.3
	14	178,173	189,026	196,667	△7,641	△3.9	9,480	10,027	△547	△5.5
	15	183,707	195,343	209,667	△14,324	△6.8	9,736	10,581	△845	△8.0
基礎年金 費用 (Z)	12	60,848	60,848	63,333	△2,485	△3.9	2,356	2,337	19	0.8
	13	62,032	62,032	67,333	△5,301	△7.9	2,405	2,487	△82	△3.3
	14	65,974	65,974	71,333	△5,359	△7.5	2,479	2,629	△150	△5.7
	15	68,657	68,657	75,333	△6,676	△8.9	2,599	2,779	△180	△6.5
標準報酬 総額 (W)	12	<1,240,660>	<1,241,000>	1,293,000	△52,000	△4.0	<54,319>	<53,017>	1,302	2.5
	13	<1,231,930>	<1,232,000>	1,325,000	△93,000	△7.0	<54,583>	<54,638>	△55	△0.1
	14	<1,233,692>	<1,234,000>	1,382,000	△148,000	△10.7	<54,065>	<56,046>	△1,981	△3.5
	15	1,458,725	1,459,000	1,816,000	△357,000	△19.7	71,088	74,785	△3,697	△4.9
		<1,219,199>					<52,860>	<57,527>	△4,667	△8.1

項目	年度	地共済				私学共済			
		実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②
総合費用率 (X/W×100)	平成	%	%	%	%	%	%	%	%
	12	<16.1>	<15.9>	0.2	1.3	<13.8>	<13.4>	0.4	3.0
	13	<16.7>	<16.6>	0.1	0.6	<14.3>	<13.6>	0.7	5.1
	14	<17.5>	<17.4>	0.1	0.6	<14.2>	<13.2>	1.0	7.6
	15	14.4 <19.1>	14.1 <18.4>	0.3 0.7	2.1 3.8	11.3 <15.2>	9.6	1.7	17.7
独自給付 費用率 (Y/W×100)	12	<12.5>	<12.6>	△0.1	△0.8	<9.7>	<9.5>	0.2	2.1
	13	<13.0>	<13.2>	△0.2	△1.5	<10.1>	<9.6>	0.5	5.2
	14	<13.7>	<13.9>	△0.2	△1.4	<10.1>	<9.3>	0.8	8.6
	15	11.3 <15.0>	11.4 <14.8>	△0.1 0.2	△0.9 1.4	8.0 <10.9>	6.8	1.2	17.6
基礎年金 費用率 (Z/W×100)	12	<3.7>	<3.3>	0.4	12.1	<4.1>	<3.9>	0.2	5.1
	13	<3.7>	<3.4>	0.3	8.8	<4.2>	<4.0>	0.2	5.0
	14	<3.8>	<3.5>	0.3	8.6	<4.2>	<3.9>	0.3	7.7
	15	3.1 <4.1>	2.8 <3.6>	0.3 0.5	10.7 13.9	3.2 <4.4>	2.9	0.3	10.3
総合費用 (X)	平成	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
	12	28,470	30,058	△1,588	△5.3	2,454	2,487	△33	△1.3
	13	29,479	32,246	△2,767	△8.6	2,570	2,606	△36	△1.4
	14	30,775	34,528	△3,753	△10.9	2,700	2,739	△39	△1.4
	15	32,763	37,204	△4,441	△11.9	2,936	2,878	58	2.0
独自給付 費用 (Y)	12	22,002	23,805	△1,803	△7.6	1,719	1,765	△46	△2.6
	13	22,905	25,621	△2,716	△10.6	1,812	1,837	△25	△1.4
	14	24,037	27,568	△3,531	△12.8	1,911	1,928	△17	△0.9
	15	25,725	29,879	△4,154	△13.9	2,093	2,019	74	3.7
基礎年金 費用 (Z)	12	6,469	6,253	216	3.5	735	723	12	1.7
	13	6,574	6,625	△51	△0.8	758	768	△10	△1.3
	14	6,738	6,960	△222	△3.2	789	811	△22	△2.7
	15	7,038	7,324	△286	△3.9	842	859	△17	△2.0
標準報酬 総額 (W)	12	<176,426>	<189,148>	△12,722	△6.7	<17,777>	<18,560>	△783	△4.2
	13	<176,435>	<194,077>	△17,642	△9.1	<18,016>	<19,129>	△1,113	△5.8
	14	<175,486>	<198,444>	△22,958	△11.6	<19,005>	<20,766>	△1,761	△8.5
	15	228,236 <171,616>	263,112 <202,394>	△34,876 △30,778	△13.3 △15.2	26,076 <19,275>	29,903 <21,359>	△3,827 △2,084	△12.8 △9.8

注1 <>は、標準報酬月額ベースの値である。

注2 地共済の再計算の総報酬ベースは年金数理部会にて換算した。

注3 厚生年金の実績推計については、用語解説「厚生年金の実績推計」の項を参照のこと。

注4 基礎年金費用の実績値の算出に用いる基礎年金拠出金は決算ベースの値である。

注5 総合費用とは「実質的な支出－国庫・公経済負担」のことで、総合費用率の算出に使用される。

注6 独自給付費用とは「実質的な支出－国庫・公経済負担－基礎年金拠出金×2/3」のことで、独自給付費用率の算出に使用される。

注7 基礎年金費用とは「基礎年金拠出金×2/3」のことで、基礎年金費用率の算出に使用される。

(3) 収支比率

被用者年金の収支比率は各制度とも、平成12～15年度で将来見通しを上回った。国民年金の収支比率は12年度で将来見通しを下回り、13、14年度は将来見通しを上回ったが、15年度は将来見通しを下回った（図表3-3-7、3-3-8）。

将来見通しとの差を15年度についてみると、厚生年金が時価ベースで5.5ポイント（実績推計（時価）97.1%、将来見通し91.6%）、国共済が簿価ベースで3.8ポイント（実績（簿価）98.0%、将来見通し94.2%）、地共済が簿価ベースで14.6ポイント（実績89.3%、将来見通し74.7%）、私学共済が簿価ベースで18.5ポイント（実績（簿価）86.2%、将来見通し67.7%）それぞれ実績（実績推計）が将来見通しを上回っており、国民年金が時価ベースで11.1ポイント（実績（時価）85.7%、将来見通し96.8%）実績が将来見通しを下回った。

国民年金を除く各制度で収支比率が将来見通しを上回ったのは、分子の「実質的な支出－国庫・公経済負担」が各制度とも将来見通しを上回ったか、下回ったものの、分母の保険料収入額と運用収入額の合計の方が、より大きく将来見通しを下回ったことによる。一方、国民年金の収支比率が将来見通しを下回ったのは、分子の「実質的な支出－国庫・公経済負担」が将来見通しを下回り、分母の保険料収入額と運用収入額がそれぞれ将来見通しを上回ったことによる（図表3-3-9）。

図表 3-3-7 収支比率

実績と平成11年財政再計算における見通し

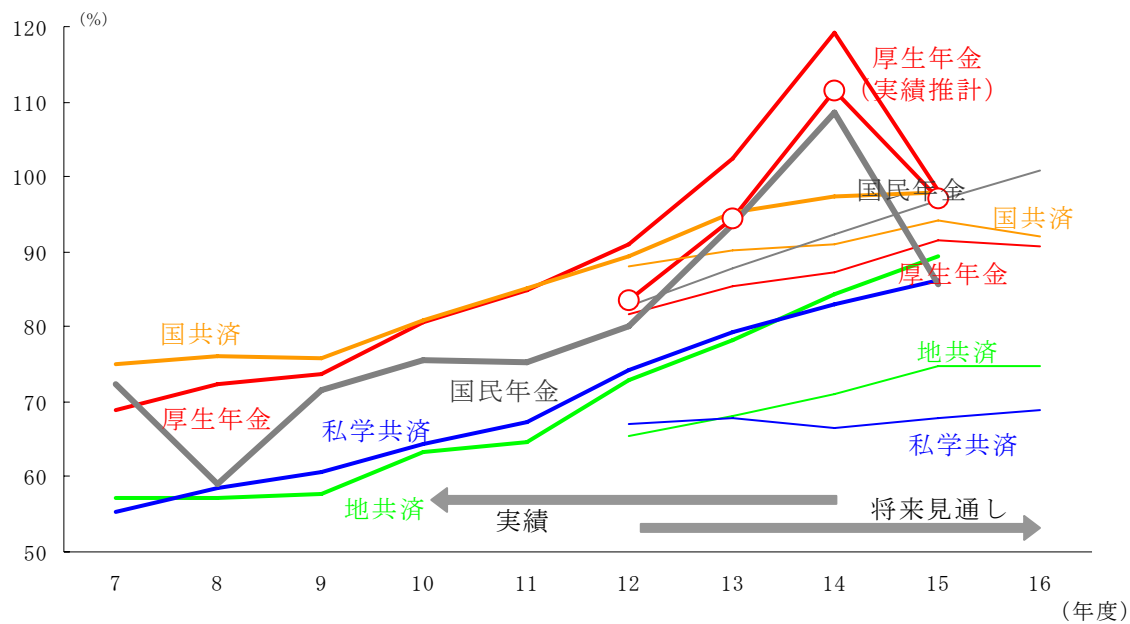
年度	厚生年金			国共済		地共済		私学共済		国民年金	
	実績	実績推計	見通し	実績	見通し	実績	見通し	実績	見通し	実績	見通し
平成	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
7	69.0			75.1		57.1		55.3		72.5	
8	72.4			76.0		57.3		58.4		59.1	
9	73.8			75.7		57.8		60.6		71.7	
10	80.5			80.8		63.4		64.4		75.6	
11	84.9			85.1		64.6		67.3		75.3	
12	91.0	83.6	81.8	89.3	88.2	72.8	65.5	74.3	67.0	80.2	82.7
13	97.2			95.2	90.1	78.3	68.1	79.2	67.9	89.2	
	[102.4]	[94.5]	85.5	[101.4]						[93.6]	87.8
14	104.7			97.2	90.9	84.3	71.0	83.0	66.6	96.7	
	[119.2]	[111.4]	87.3	[100.6]				[108.2]		[108.5]	92.3
15	117.2			98.0	94.2	89.3	74.7	86.2	67.7	97.6	
	[98.3]	[97.1]	91.6	[91.3]		[70.2]		[82.8]		[85.7]	96.8
16			90.7		92.1		74.8		68.8		100.9

注1 []は、時価ベースの値である。

注2 各共済の時価ベースは、時価ベースの運用収入（参考値）を基に算出したものである。

注3 厚生年金の実績推計については、用語解説「厚生年金の実績推計」の項を参照のこと。

図表 3-3-8 収支比率



注 厚生年金、国民年金の平成13年度以降の値は時価ベースである。

第3章◆平成11年財政再計算結果との比較

図表 3-3-9 収支比率

実績と平成11年財政再計算における見通し															
項目	年度	厚生年金					国共済				地共済				
		実績	実績推計①	再計算②	差①-②	割合①-②/②	実績①	再計算②	差①-②	割合①-②/②	実績①	再計算②	差①-②	割合①-②/②	
収支比率 (X/W×100)	平成12	91.0	83.6	81.8	1.8	2.2	89.3	88.2	1.1	1.2	72.6	65.5	7.1	10.8	
	13	97.2					95.2	90.1	5.1	5.7	78.1	68.1	10.0	14.7	
	14	[102.4]	[94.5]	85.5	9.0	10.5	[101.4]	97.2	90.9	6.3	6.9	84.3	71.0	13.3	18.7
		104.7													
		[119.2]	[111.4]	87.3	24.1	27.6	[100.6]								
総合費用 (X)	平成12	221,574	230,000	238,000	△8,000	△3.4	11,350	11,680	△330	△2.8	28,470	30,058	△1,588	△5.3	
	13	231,240	241,000	253,000	△12,000	△4.7	11,759	12,259	△500	△4.1	29,479	32,246	△2,767	△8.6	
	14	244,147	255,000	268,000	△13,000	△4.9	11,960	12,655	△695	△5.5	30,775	34,528	△3,753	△10.9	
	15	252,364	264,000	285,000	△21,000	△7.4	12,334	13,360	△1,026	△7.7	32,763	37,204	△4,441	△11.9	
保険料収入 (Y)	平成12	200,512	218,000	229,000	△11,000	△4.8	10,206	9,964	242	2.4	29,882	31,851	△1,969	△6.2	
	13	199,360	216,000	234,000	△18,000	△7.7	10,252	10,269	△17	△0.2	29,857	32,681	△2,824	△8.6	
	14	202,034	216,000	244,000	△28,000	△11.5	10,130	10,534	△404	△3.8	29,656	33,416	△3,760	△11.3	
	15	192,425	202,000	247,000	△45,000	△18.2	10,231	10,754	△523	△4.9	29,677	34,081	△4,404	△12.9	
運用収入 (Z)	平成12	43,067	57,000	62,000	△5,000	△8.1	2,499	3,285	△786	△23.9	9,328	14,034	△4,706	△33.5	
	13	38,607					2,104	3,342	△1,238	△37.0	7,872	14,640	△6,768	△46.2	
	14	[26,541]	[39,000]	62,000	△23,000	△37.1	[1,341]								
		31,071					2,169	3,393	△1,224	△36.1	6,870	15,212	△8,342	△54.8	
		[2,731]	[13,000]	63,000	△50,000	△79.4	[1,757]								
保険料収入と運用収入の和 (W)=Y+Z	平成12	243,579	275,000	291,000	△16,000	△5.5	12,704	13,250	△546	△4.1	39,211	45,885	△6,674	△14.5	
	13	237,967					12,356	13,611	△1,255	△9.2	37,729	47,320	△9,591	△20.3	
	14	[225,901]	[255,000]	296,000	△41,000	△13.9	[11,593]								
		233,105					12,299	13,927	△1,628	△11.7	36,526	48,628	△12,102	△24.9	
		[204,765]	[229,000]	307,000	△78,000	△25.4	[11,887]								
	215,310					12,588	14,188	△1,600	△11.3	36,676	49,817	△13,141	△26.4		
		[256,657]	[272,000]	311,000	△39,000	△12.5	[13,513]				[16,995]				
項目	年度	私学共済				国民年金									
		実績①	再計算②	差①-②	割合①-②/②	実績①	再計算②	差①-②	割合①-②/②						
収支比率 (X/W×100)	平成12	74.3	67.0	7.3	10.9	80.2	82.7	△2.5	△3.0						
	13	79.2	67.9	11.3	16.6	89.2									
	14	83.0	66.6	16.4	24.6	[93.6]	87.8	5.8	6.6						
		108.2				96.7									
		[108.2]				[108.5]	92.3	16.2	17.6						
総合費用 (X)	平成12	2,454	2,487	△33	△1.3	18,041	20,000	△1,959	△9.8						
	13	2,570	2,606	△36	△1.4	19,451	21,000	△1,549	△7.4						
	14	2,700	2,739	△39	△1.4	20,176	22,000	△1,824	△8.3						
	15	2,936	2,878	58	2.0	20,649	23,000	△2,351	△10.2						
保険料収入 (Y)	平成12	2,429	2,537	△108	△4.3	19,678	20,000	△322	△1.6						
	13	2,461	2,615	△154	△5.9	19,538	20,000	△462	△2.3						
	14	2,586	2,839	△253	△8.9	18,958	20,000	△1,042	△5.2						
	15	2,736	2,920	△184	△6.3	19,627	19,000	627	3.3						
運用収入 (Z)	平成12	875	1,175	△300	△25.5	2,828	4,000	△1,172	△29.3						
	13	783	1,224	△441	△36.0	2,263									
	14	667	1,275	△608	△47.7	[1,246]	4,000	△2,754	△68.9						
		[△90]				1,897									
		[△90]				[△371]	4,000	△4,371	△109.3						
保険料収入と運用収入の和 (W)=Y+Z	平成12	3,304	3,713	△409	△11.0	22,507	24,000	△1,493	△6.2						
	13	3,244	3,839	△595	△15.5	21,800									
	14	3,254	4,114	△860	△20.9	[20,783]	24,000	△3,217	△13.4						
		[2,497]				20,855									
		[2,497]				[18,587]	24,000	△5,413	△22.6						
	3,406	4,249	△843	△19.8	21,149										
						[24,108]	23,000	1,108	4.8						

注1 厚生年金の実績推計については、用語解説「厚生年金の実績推計」の項を参照のこと。

注2 []は、時価ベースの値である。なお、平成13、14年度の厚生年金・国民年金の実績の[]の値は、旧年金福祉事業団からの承継資産に係る損益を含めて、年金資金運用基金における市場運用分の運用実績を時価ベースで評価したものである。承継資産に係る損益分の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により按分することにより行っている。

注3 各共済の時価ベースの運用収入は、年度末積立金の評価損益の増減分等を加減して算出した参考値である。

(4) 積立比率

積立比率は、私学共済、国民年金以外は平成12～15年度のいずれも、実績（実績推計）が将来見通しを上回った（図表3-3-10、3-3-11）。

これは、積立金の水準が国共済を除き各制度とも総じて将来見通しを下回ったものの、分母の「実質的な支出－国庫・公経済負担」がより大きく将来見通しを下回ったため、結果として、積立比率は将来見通しを上回ることとなったものである（図表3-3-12）。なお、私学共済は、12年度は実績が将来見通しを上回ったが、13年度は将来見通しと同水準であり、14、15年度は実績が将来見通しを下回った。また、国民年金は12年度以降実績が将来見通しを上回る差が縮小してきており、15年度には実績（推計）と将来見通しが同水準となった。

図表 3-3-10 積立比率

実績と平成11年財政再計算における見通し

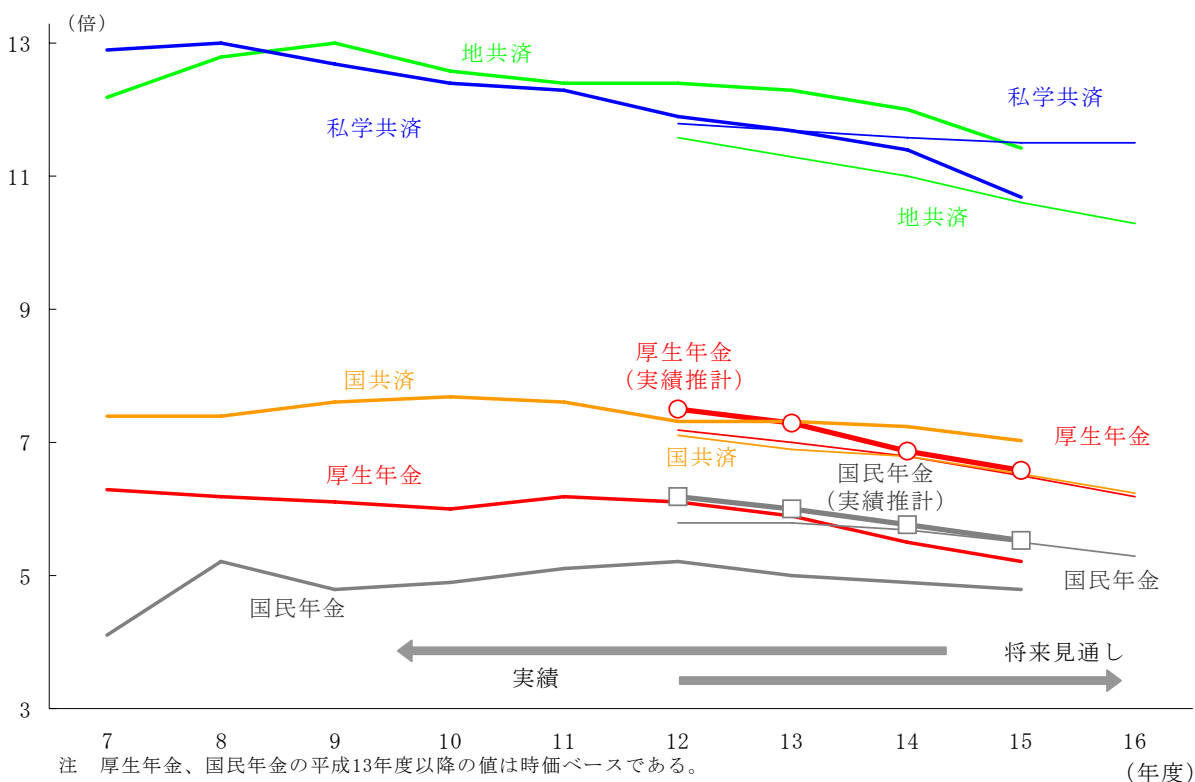
年度	厚生年金			国共済		地共済		私学共済		国民年金		
	実績	実績推計	見通し	実績	見通し	実績	見通し	実績	見通し	実績	実績推計	見通し
平成	倍	倍	倍	倍	倍	倍	倍	倍	倍	倍	倍	倍
7	6.3			7.4		12.2		12.9		4.1		
8	6.2			7.4		12.8		13.0		5.2		
9	6.1			7.6		13.0		12.7		4.8		
10	6.0			7.7		12.6		12.4		4.9		
11	6.2			7.6		12.4		12.3		5.1		
12	6.1	7.5	7.2	7.3	7.1	12.4	11.6	11.9	11.8	5.2	6.2	5.8
13	5.9	7.3	7.0	7.3	6.9	12.3	11.3	11.7	11.7	5.0	6.0	5.8
14	5.6			7.2	6.8	12.0	11.0	11.4	11.6	4.9		
	[5.5]	[6.9]	6.8	[7.3]						[4.8]	[5.8]	5.7
15	5.5			7.0	6.5	11.4	10.6	10.7	11.5	4.8		
	[5.2]	[6.6]	6.5	[7.1]		[11.2]		[10.8]		[4.6]	[5.5]	5.5
16			6.2		6.2		10.3		11.5			5.3

注1 []は、時価ベースの値である。

注2 厚生年金の実績推計については、用語解説「厚生年金の実績推計」の項を参照のこと。

注3 国民年金の実績推計とは、再計算結果との比較を行うために、決算数値の年度末積立金に国庫負担の繰延べを加えたものである。

図表 3-3-11 積立比率



図表 3-3-12 積立比率

実績と平成11年財政再計算における見直し

項目	年度	厚生年金					国共済			
		実績	実績推計 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②
積立比率 (Y/X)	平成					%				%
	12	6.1	7.5	7.2	0.3	4.2	7.3	7.1	0.2	3.1
	13	5.9	7.3	7.0	0.3	4.3	7.3	6.9	0.4	5.9
	14	5.6	[6.9]	6.8	0.1	1.5	7.2	6.8	0.4	6.5
	15	[5.5]	[6.6]	6.5	0.1	1.5	[7.3]	7.0	0.5	7.8
総合費用 (X)	平成	億円	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
	12	221,574	230,000	238,000	△ 8,000	△ 3.4	11,350	11,680	△ 330	△ 2.8
	13	231,240	241,000	253,000	△ 12,000	△ 4.7	11,759	12,259	△ 500	△ 4.1
	14	244,147	255,000	268,000	△ 13,000	△ 4.9	11,960	12,655	△ 695	△ 5.5
	15	252,364	264,000	285,000	△ 21,000	△ 7.4	12,334	13,360	△ 1,026	△ 7.7
前年度末 積立金 (Y)	平成	億円	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
	12	1,347,988	1,716,000	1,722,000	△ 6,000	△ 0.3	83,189	82,984	205	0.2
	13	1,368,804	1,759,000	1,772,000	△ 13,000	△ 0.7	85,951	84,542	1,409	1.7
	14	1,373,934	[1,754,000]	1,813,000	△ 59,000	△ 3.3	86,500	85,882	618	0.7
	15	[1,345,967]	[1,754,000]	1,813,000	△ 59,000	△ 3.3	[87,070]	86,747	△ 394	△ 0.5
		1,377,023	[1,741,000]	1,849,000	△ 108,000	△ 5.8	[86,986]	87,141	△ 394	△ 0.5
		[1,320,717]	[1,741,000]	1,849,000	△ 108,000	△ 5.8	[86,986]			

項目	年度	地共済				私学共済			
		実績推計 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②
積立比率 (Y/X)	平成				%				%
	12	12.4	11.6	0.8	6.9	11.9	11.8	0.1	0.8
	13	12.3	11.3	1.0	8.8	11.7	11.7	0.0	0.0
	14	12.0	11.0	1.0	9.1	11.4	11.6	△ 0.2	△ 1.7
	15	11.4	10.6	0.8	7.5	10.7	11.5	△ 0.8	△ 7.0
総合費用 (X)	平成	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
	12	28,470	30,058	△ 1,588	△ 5.3	2,454	2,487	△ 33	△ 1.3
	13	29,479	32,246	△ 2,767	△ 8.6	2,570	2,606	△ 36	△ 1.4
	14	30,775	34,528	△ 3,753	△ 10.9	2,700	2,739	△ 39	△ 1.4
	15	32,763	37,204	△ 4,441	△ 11.9	2,936	2,878	58	2.0
前年度末 積立金 (Y)	平成	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
	12	352,346	349,951	2,395	0.7	29,270	29,358	△ 88	△ 0.3
	13	361,507	365,777	△ 4,270	△ 1.2	30,123	30,586	△ 463	△ 1.5
	14	369,267	380,852	△ 11,585	△ 3.0	30,800	31,822	△ 1,022	△ 3.2
	15	374,658	394,952	△ 20,294	△ 5.1	31,368	33,200	△ 1,832	△ 5.5
		[365,720]				[31,625]			

項目	年度	国民年金				
		実績	実績推計 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②
積立比率 (Y/X)	平成					%
	12	5.2	6.2	5.8	0.4	6.9
	13	5.0	6.0	5.8	0.2	3.4
	14	4.9	[5.8]	5.7	0.1	1.8
	15	[4.8]	[5.5]	5.5	0.0	0.0
総合費用 (X)	平成	億円	億円	億円	億円	%
	12	18,041	18,041	20,000	△ 1,959	△ 9.8
	13	19,451	19,451	21,000	△ 1,549	△ 7.4
	14	20,176	20,176	22,000	△ 1,824	△ 8.3
	15	20,649	20,649	23,000	△ 2,351	△ 10.2
前年度末 積立金 (Y)	平成	億円	億円	億円	億円	%
	12	94,617	113,000	116,000	△ 3,000	△ 2.6
	13	98,208	117,000	121,000	△ 4,000	△ 3.3
	14	99,490	[117,000]	124,000	△ 7,000	△ 5.6
	15	[97,348]	[114,000]	125,000	△ 11,000	△ 8.8
		99,108				
		[94,698]	[114,000]	125,000	△ 11,000	△ 8.8

注1 []は、時価ベースの値である。

注2 厚生年金の実績推計については、用語解説「厚生年金の実績推計」の項を参照のこと。

注3 国民年金の実績推計とは、再計算結果との比較を行うために、決算数値の年度末積立金に国庫負担の繰延べを加えたものである。

注4 総合費用とは「実質的な支出－国庫・公経済負担」のことで、積立比率の算出に使用される。